

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場会社名 株式会社 光陽社 上場取引所 大
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務本部長 (氏名)西田 道夫 TEL (03)3266-6691
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,850	1.3	27	—	13	—	△41	—
22年3月期第2四半期	1,826	△18.7	△120	—	△122	—	△115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3 16	— —
22年3月期第2四半期	△8 82	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,407	327	13.6	25 02
22年3月期	2,534	365	14.4	27 96

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 327百万円 22年3月期 365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,616	△3.8	120	—	91	—	20	—	1 53	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	13,392,000株	22年3月期	13,392,000株
23年3月期2Q	319,386株	22年3月期	318,766株
23年3月期2Q	13,072,833株	22年3月期2Q	13,075,545株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	【第2四半期連結累計期間】	7
	【第2四半期連結会計期間】	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需の改善や各種景気対策の効果により一部の業種におきましては穏やかながらも回復の兆しが見られるようになりましたが、世界的金融危機の影響は根強く、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化などが継続し、さらに急激な為替相場の変動などもあり依然として厳しい状況で推移しました。

当印刷業界におきましては、価格競争の激化に歯止めはかからず、一方でPDA（携帯情報端末）やスマートフォン、電子書籍などの普及による印刷需要の減少もあり極めて厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような市場環境のもと、①高品位オンデマンドPOP事業の増益体制の確立、②生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部内部利益確保の体制強化、③業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立を内容とする事業再構築計画（前連結会計年度末に策定）を実施いたしました。また、それらの施策に加えて、黒字化をより確実とするために、本年度5月におきまして①生産設備等の集約、②管理部門の集約、③人員の削減、④仕入れ及び外注管理強化、⑤営業支援部門の強化を実施しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は9億57百万円（前年同四半期比7.9%増収）となりました。事業内識別では、印刷売上は5億75百万円（前年同四半期比10.4%増収）、製品売上は3億25百万円（前年同四半期比3.2%増収）、また商品売上は57百万円（前年同四半期比10.6%増収）となりました。損益面につきましては、経費の節減による改善効果が認められ、売上高も増収したことにより、結果営業利益33百万円、経常利益26百万円、第2四半期純利益23百万円となり、当第2四半期連結会計期間におきましては増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少いたしました。流動資産は14億24百万円となり、15百万円減少しました。その主な要因は、受取手形の減少96百万円等であります。固定資産は9億82百万円となり、1億11百万円減少しました。その主な要因は減損損失52百万円等であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は20億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。主な要因は退職給付引当金の減少1億3百万円等であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。主な要因は第2四半期連結累計期間における四半期純損失等の計上41百万円であります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.4%から13.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4億97百万円と前連結会計年度末と比べ31百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は81百万円の収入(前年同四半期は13百万円の支出)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益26百万円の計上と減価償却費38百万円及びのれん償却額4百万円計上に、売上債権の減少50百万円等の資金の増加に対して、たな卸資産の増加12百万円、仕入債務の減少3百万円等の資金の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は6百万円の支出(前年同四半期は54百万円の収入)となりました。

これは主に投資有価証券売却による収入3百万円の資金の増加に、有形固定資産の取得1百万円、無形固定資産の取得8百万円等による資金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は52百万円の支出(前年同四半期は11百万円の支出)となりました。

これは長期借入金の借入による収入79百万円に対して、長期借入金の返済による支出1億8百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年8月16日に公表のとおり、売上高3,616百万円、経常利益91百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書)

- ①「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用より、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
- ②前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた、「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100の20を超えた為、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は1,640千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらは、前連結会計年度より続いております厳しい経済環境による印刷市場の価格競争によるものです。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、対応策として、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画への追加施策に加え、東京プリンティングセンターの加工の内製化充実と高品位印刷「The Favorite」の更なる宣伝活動を進め、さらに新体制による生産コスト管理の強化と印刷業総合管理システムの本格稼働による管理部門の合理化及び技術本部を新たに組織し付加価値の高い商品を開発していきます。これにより収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,189	538,898
受取手形	138,786	235,513
売掛金	576,469	571,175
商品	11,280	9,193
仕掛品	64,692	45,718
原材料及び貯蔵品	21,831	22,877
その他	113,697	34,625
貸倒引当金	△8,988	△17,176
流動資産合計	1,424,958	1,440,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,448	190,519
機械及び装置（純額）	382,949	440,553
車両運搬具（純額）	188	224
土地	207,105	244,225
リース資産（純額）	12,813	15,293
その他（純額）	14,439	16,525
有形固定資産合計	788,944	907,341
無形固定資産		
のれん	57,969	66,453
その他	50,296	46,298
無形固定資産合計	108,266	112,752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,727	9,139
破産更生債権等	10,229	11,547
差入保証金	42,048	25,130
その他	37,508	37,649
貸倒引当金	△9,313	△10,120
投資その他の資産合計	85,201	73,345
固定資産合計	982,411	1,093,439
資産合計	2,407,370	2,534,265

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,423	289,800
買掛金	173,426	179,544
短期借入金	147,210	176,686
リース債務	5,242	5,080
未払金	70,056	63,567
未払法人税等	10,490	18,397
事業構造改善引当金	—	38,619
その他	144,163	79,929
流動負債合計	848,012	851,625
固定負債		
長期借入金	730,106	688,656
長期未払金	105,493	117,515
リース債務	8,963	11,624
退職給付引当金	386,987	490,731
その他	687	8,590
固定負債合計	1,232,238	1,317,117
負債合計	2,080,250	2,168,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,745,197	△1,703,854
自己株式	△35,182	△35,159
株主資本合計	328,579	369,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,459	△4,423
評価・換算差額等合計	△1,459	△4,423
純資産合計	327,119	365,522
負債純資産合計	2,407,370	2,534,265

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,826,001	1,850,265
売上原価	1,454,078	1,388,039
売上総利益	371,923	462,225
販売費及び一般管理費	492,197	435,082
営業利益又は営業損失(△)	△120,274	27,143
営業外収益		
受取利息	63	69
受取配当金	183	275
持分法による投資利益	5,248	—
作業くず売却益	—	6,148
受取賃貸料	—	1,512
その他	5,939	2,959
営業外収益合計	11,435	10,964
営業外費用		
支払利息	6,888	14,585
支払補償費	3,938	6,298
その他	2,569	3,441
営業外費用合計	13,396	24,325
経常利益又は経常損失(△)	△122,235	13,782
特別利益		
固定資産売却益	150	—
貸倒引当金戻入額	14,866	8,185
賞与引当金戻入額	1,693	—
特別利益合計	16,710	8,185
特別損失		
固定資産除却損	—	459
減損損失	—	52,551
事業構造改善費用	3,135	—
その他	106	3,687
特別損失合計	3,241	56,698
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,766	△34,730
法人税、住民税及び事業税	6,610	6,613
法人税等合計	6,610	6,613
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△41,343
四半期純損失(△)	△115,377	△41,343

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	887,732	957,481
売上原価	703,651	711,403
売上総利益	184,081	246,078
販売費及び一般管理費	238,934	212,776
営業利益又は営業損失(△)	△54,853	33,301
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	—	30
受取賃貸料	—	753
持分法による投資利益	2,285	—
作業くず売却益	—	3,464
その他	3,031	2,038
営業外収益合計	5,353	6,314
営業外費用		
支払利息	4,173	7,327
支払補償費	2,510	3,356
その他	1,461	1,951
営業外費用合計	8,145	12,635
経常利益又は経常損失(△)	△57,645	26,981
特別利益		
固定資産売却益	150	—
貸倒引当金戻入額	1,727	△268
賞与引当金戻入額	1,693	—
特別利益合計	3,571	△268
特別損失		
固定資産除却損	—	13
投資有価証券売却損	—	3,679
投資有価証券評価損	—	△3,651
事業構造改善費用	2,793	—
特別損失合計	2,793	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△56,867	26,671
法人税、住民税及び事業税	3,302	3,305
法人税等合計	3,302	3,305
少数株主損益調整前四半期純利益	—	23,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,170	23,365

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,766	△34,730
減価償却費	37,141	76,361
減損損失	—	52,551
のれん償却額	8,483	8,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,465	△8,994
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,330	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,559	△103,743
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△31,056	△38,619
受取利息及び受取配当金	△247	△345
支払利息	6,888	14,585
為替差損益(△は益)	4	10
持分法による投資損益(△は益)	△5,248	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△150	—
有形固定資産除却損	4,414	459
投資有価証券売却損益(△は益)	—	3,679
投資有価証券評価損益(△は益)	—	7
会員権売却損益(△は益)	106	—
売上債権の増減額(△は増加)	75,899	92,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,749	△20,015
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,946	1,505
その他	44,734	△15,926
小計	△90,349	28,019
利息及び配当金の受取額	246	345
利息の支払額	△6,995	△14,758
法人税等の支払額	△14,697	△13,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	△111,796	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△1,572	△7,315
有形固定資産の売却による収入	1,688	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,688
無形固定資産の取得による支出	△288	△8,759
長期貸付けによる支出	—	△600
会員権の売却による収入	200	—
差入保証金の差入による支出	△245	△18,030
差入保証金の回収による収入	53,973	1,129
その他	△26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,730	△29,279

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△15,650
長期借入れによる収入	350,000	234,501
長期借入金の返済による支出	△49,433	△206,877
自己株式の取得による支出	△80	△23
自己株式の売却による収入	27	—
リース債務の返済による支出	△2,337	△2,499
割賦債務の返済による支出	△2,841	△11,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,334	△2,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,263	△31,109
現金及び現金同等物の期首残高	423,919	528,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,183	497,189

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として、イ.生産設備の集約 ロ.管理部門の集約 ハ.人員削減 ニ.仕入れ及び外注管理の強化 ホ.営業支援部門の強化を実施しております。

また、当該施策のより高い効果を生じさせる為に、前連結会計年度に立ち上げました東京プリンティングセンター(高島平工場内)での内製加工の充実を図るために更なる人員の再配置を行うと共に、前連結会計年度に商標登録いたしました高品位印刷「The Favorite」の宣伝活動のために各種展示会へ積極的に出展をし好評を得てまいりました。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前連結会計年度より続けております印刷市場の厳しい価格競争により今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。